

会計名		市街地整備調査推進事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	市街地整備課		
款	項					目	担当係	区画整理工務係	
8	4					1		再開発係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	都市計画マスタープランの市街地整備の方針に基づき、都市基盤等の整備に向けた調査・検討を行うことで、市街地開発の事業化を促進し、持続可能なまちづくりを推進する。		主たる内容	○小垣江町北部地区における調査等の実施 ・土地区画整理事業等の推進検討 ・事業化に向けた調査、資料作成 ○再開発等に関する調査・検討の実施 ・都市再開発事業等の推進検討 ・事業化に向けた調査、資料作成				
	関連計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画							
	位置づけ 根拠法令	土地区画整理法、都市再開発法、刈谷市優良建築物等整備事業補助金交付要綱							
	対象者	関係権利者、事業者		事業期間	平成30年度～令和12年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・小垣江町北部地区合意形成等支援 ・再開発の補助制度等に関する調査検討		・小垣江町北部地区合意形成等支援 ・再開発の補助制度等に関する調査検討		・小垣江町北部地区合意形成等支援 ・再開発の補助制度等に関する調査検討		・小垣江町北部地区合意形成等支援 ・再開発の合意形成に向けた支援	
成果		・小垣江町北部地区の地元まちづくり団体等の組織化に向けた、地区の現状を確認することができた。 ・再開発の補助制度等に関する調査を進め、優良建築物等整備事業の補助金交付要綱を改正することができた。							
課題		小垣江町北部地区の地元まちづくり団体等の組織化に向けて、代表候補者の選定や勉強会の開催などの手法を検討するとともに、市街地整備手法について調査・研究する必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	活動指標	小垣江町北部地区の勉強会等会議及び打合せ回数（回）			2	3	1	2	2
	活動指標	再開発に関する関連部署との検討会回数（回）			3	3	16	8	—
他市との比較検証	地域の状況や権利者の意向が異なるため、比較検証は行っていない。								
C 事業 コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		396	465	3,147	4,504	合計	3,147,100 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,147,100 円	
		一般財源	396	465	3,147	4,504			
	職員人件費 ②		1,904	1,946	1,935	1,738			
	総事業費（①+②）		2,300	2,411	5,082	6,242			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			市街地整備調査推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	区画整理工務係
8	4	1			再開発係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	住宅取得等に起因する子育て世代の転出抑制を図るとともに人口世代間バランスを維持していく必要があるため、住み続けたい、住んでみたいと思われる良好な住環境を確保とともに、にぎわいのある拠点整備を推進する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	関係権利者との合意形成を図りながら、事業化に向けた取り組みを進める必要があるため、調査や資料作成などを行う必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	上位計画と整合する上、関係権利者との合意形成や事業構想等の策定などには、専門知識を多く必要とするため、市が主体となって実施すべきである。また、住環境整備の早期事業化を図るためには、地元まちづくり団体等の活動に対し、市の適切な支援が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	事業効果が発現するまでに長期間を要す恐れがあるものの、関係権利者との合意形成、地元まちづくり団体等への支援活動は、市街地整備の事業化に必要な不可欠なものであるため、本事業の施策貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 小垣江町北部地区の関係地権者との合意形成については、本市の施策である市街地整備の事業化に必要なものであり、合意形成活動を担う主要組織である地元まちづくり団体等の組織化や活動支援などが必要であるため、継続して調査や資料作成などを行う。 再開発の合意形成に向けた支援については、刈谷駅や刈谷市駅周辺における民間再開発の促進を図るため、支援業務委託を発注し、権利者の意識醸成を図る。 					

会計名 一般会計			刈谷市駅前市街地再開発事業				担当部	都市政策部	
款	項	目					担当課	市街地整備課	
8	4	8					担当係	再開発係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境					主たる内容	○再開発に関する計画等の策定 ○再開発準備組合への助成
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	市街地再開発等による都市基盤の再生・整備により、景観にも配慮した快適な都市空間を創出することで、まちなか居住の積極的な促進と機能的で利便性の高い拠点形成を目指す。					位置づけ	○再開発に関する計画等の策定 ○再開発準備組合への助成	
	関連計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画、中心市街地まちづくり基本計画、市街地総合再生基本計画							
	根拠法令	都市再開発法、都市計画法、刈谷市市街地再開発準備組合助成金交付要綱							
	対象者	市民（刈谷市駅前地区）			事業期間	平成30年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定素案の作成 市街地再開発準備組合への助成 市街地再開発準備組合の検討会への参加 関係機関等との協議 		<ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発準備組合の検討会への参加 関係機関等との協議 ※準備組合解散 		<ul style="list-style-type: none"> 新たなまちづくり組織への支援 関係機関等との協議（R3繰越分） 公共施設等の計画検討 		※刈谷広小路A地区優良建築物等整備事業に移行	
成果		再開発の事業手法の見直しに向けた活動支援を行い、1街区にて優良建築物等整備事業の事業化がされた。							
課題		<ul style="list-style-type: none"> 準備組合に代わる新たなまちづくり組織への支援を引き続き行い、残りの街区の再開発を促進するとともに、民間開発と連携した市街地整備を推進する必要がある。 駅前広場の再整備に向け、名鉄用地の取得及び利用に関する協議を行う必要がある。 							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	活動指標	地元組織の会合への参加回数（回）			5	4	8	—	—
	成果指標	権利者の再開発に対する同意率（%）			83.7	88.4	—	—	—
他市との比較検証	愛知県内における市街地再開発事業等の実績地区数（実施中含む）（令和5年3月31日現在） 名古屋市49地区 豊橋市12地区 岡崎市5地区 瀬戸市1地区 半田市1地区 春日井市4地区 豊川市2地区 豊田市7地区 安城市1地区 蒲郡市2地区 小牧市2地区 東海市4地区 知立市2地区 高浜市2地区 岩倉市1地区 豊明市1地区 田原市1地区 北名古屋市2地区 尾張旭市1地区								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①	9,018	0	8,547	0	合計	8,547,000 円		
	財源	特定財源	666	0	8,547	0	委託料	8,547,000 円	
		一般財源	8,352	0	0	0			
	職員人件費 ②	4,965	7,836	7,793	0				
	総事業費（①+②）	13,983	7,836	16,340	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0	前年度繰越金						
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷市駅前市街地再開発事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	再開発係
8	4	8			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	本市が将来にわたって持続可能な都市であるために、鉄道駅周辺などの既成市街地における拠点機能の強化や地域特性に応じた土地利用の誘導などを推進する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	関係機関や関係権利者などと意見交換しながら、効率的に再開発に関する計画の検討を進めることができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画をはじめとする関連計画に位置付けられた本市の目指すべきまちづくりを実現するために、市が主体的に実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	事業効果が発現するまでに長期間を要す恐れがあるものの、本市の目指すべきまちづくりを実現するために必要な事業である。地元組織の活動は、再開発事業の推進に必要な不可欠なものであるため、引き続き活動への支援を図っていく。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
準備組合に代わる地元組織等と連携を図りながら、今後は権利者の合意形成が図られた街区を個別事業として支援を行っていくとともに、残りの街区の再開発を促進し、周辺の公共施設整備と連携した本市の目指すべきまちづくりを進めていく。					

会計名 一般会計		刈谷野田北部土地区画整理事業会計繰出事業				担当部	都市政策部		
款	項	目	業				担当課	市街地整備課	
8	4	2					担当係	区画整理業務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	区画整理事業費を確保することで、事業の施行を図る。			主たる内容	一般会計から区画整理事業特別会計に事業費の一部を繰り出す。			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン						
			根拠法令	土地区画整合法、西三河都市計画事業刈谷野田北部土地区画整理事業施行条例					
		対象者	当該土地区画整理事業地区内地権者	事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・刈谷野田北部土地区画整理事業会計への繰出金の積算を行った。		(休止・廃止)		・刈谷野田北部土地区画整理事業会計への繰出を行った。		_____	
成果		事業に必要な経費を一般会計に繰り出した。							
課題		地権者との交渉が難航している。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	繰り出し実績（対予算比率%）		0	—	100	—	0		
成果指標	土地区画整理事業の進捗（面的整備率%）		95.1	95.1	95.1	99.6	100.0		
他市との比較検証	土地区画整理事業は事業ごとに条件が異なるため、他市との比較はしていない。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	144,000	0	合計	144,000,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	繰出金	144,000,000 円	
		一般財源	0	0	144,000	0			
	職員人件費 ②		45	0	45	0			
	総事業費（①+②）		45	0	144,045	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							